



平成 15 年 8 月 27 日

「ながのボランティア・市民活動支援ネットワーク」設立総会

「ながのボランティア・市民活動支援ネットワーク」は、青年会議所、経営者協会、労働組合、ボランティア団体等が協働で研究を進め、3年間の協議を経て設立されました。



開会の挨拶をする竜野泰一準備会代表
(役員選出では、会長となる)



議事進行の高沢議長
(役員選出では、副会長となる)



提案内容を真剣に聞く参加団体代表者。
趣旨説明、事業計画案、予算案が議決された。



役員選出で、会長 1 名、副会長 2 名、
理事 17 名が選出され活動がスタートした。



コーディネーターを担当した、内山理事



情報交流会が始まる前に、アイスブレイクで
挨拶ゲームにて名刺交換がはじまった。



社会貢献活動について企業関係から
5つの事例発表が行われた



NPO、市民活動団体から具体的な支援要請が出た一幕。



私たちの大切な歴史です。旧サイトから転載します。

◆ボランティア・市民活動の役割◆

ボランティア市民活動の必要性を改めて感じた出来事は、1995年の阪神淡路大震災です。そして、1998年の長野冬季オリンピックでも多くのボランティアが活躍しました。日本政府はボランティア国際年とすることを国連に働きかけ実現しました。

今、私たちは新しい時代を迎えようとしています。少子化や高齢化や環境など数多くの課題が待ち受けています。このような課題を前に、福祉、環境、文化芸術、まちづくり、国際交流と幅広い分野で、課題解決に向けたボランティア・市民活動がその広がりを見せています。

明るく豊かな、そして優しく活力ある社会とするためには、市民一人ひとりが社会の担い手として目覚め、自ら積極的に社会に関わろうとする意識の変革が必要だと思えます。一人ひとりの活動は小さいかもしれませんが、たくさんの小さな活動が集まれば大きな活動になり、さらに新しい活動へと広がり発展する可能性を秘めています。

◆ボランティア市民活動支援ネットワークの必要性◆

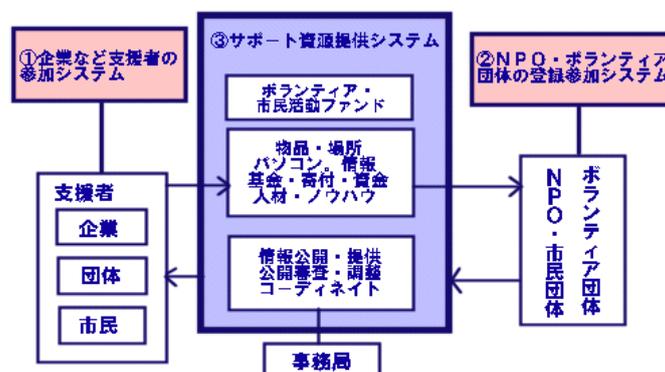
市民による新たな社会づくりを発展させていくためには、活動基盤の強化、情報交流、人材開発など、ボランティア・市民活動へのサポート機能の確立が必要です。

ボランティア・市民活動を活性化させるための環境整備は行政を主体として行われていきてはいますが、公平性を旨とする行政サービスでは、ボランティア・市民活動への柔軟な対応にはおのずと限界が生じてきます。

また、市民社会を構成している企業にとっても、個々の企業が持っているものを利益のためでなく社会に還元する社会貢献活動や、よき社会人、企業人としての生きがいつくりなどが求められている時代となってきました。

そこで、今まで個々に進められていたボランティア・市民活動支援を市民・企業・行政の協働（コラボレーション）により再編、強化し、中間的な立場で支援するネットワークをつくることにより、新しい地域社会の創造を目指したボランティア・市民活動の活性化に役立つものと期待されています。

ボランティア・市民活動支援ネットワークの活動イメージ

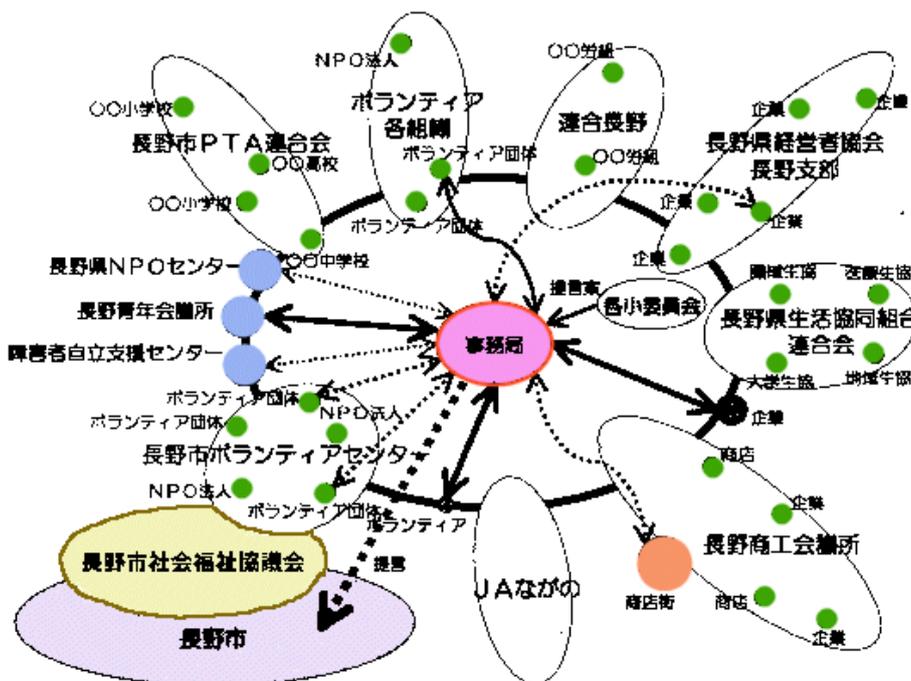




1999年に長野青年会議所の主催で公開シンポジウムが開かれ、「これからは、行政主導のまちづくりに代わり、市民が主体となって『環境』『福祉』の両問題を考慮し、行動していくことが基本となる。そのためにも、同じ目的を持った市民が集まり手を取り合いながら、行政と市民、企業、NPOがそれぞれのフィールドでベストを尽くせるようなネットワークづくりが必要である。」と言うことが提言されました。

その後、その提言を長野青年会議所生きがい創造社会推進委員会が引き継ぎ、ネットワークを具体的に構築するために「福祉ネットワーク研究会」が開かれました。当初は、長野市社会福祉協議会、長野県経営者協会、長野商工会議所、長野市PTA連合会、長野県NPOセンター、長野市ボランティア連絡協議会、長野市ボランティアセンター利用者連絡会の7団体が参加し、その後、長野県生活協同組合連合会、ながの農業協同組合を加え、計9団体が参加して3回の研究会で議論しました。さらに、設立に向けて継続させていくためのステップとして「福祉ネットワーク設立準備研究会」を発足し、計13回にわたる研究及び協議を経て具体的なネットワーク実現に向けて取り組んできました。

そして、市社協がこの取り組みを全国社会福祉協議会による「企業・労組と社協・福祉NPO等が協議したボランティア活動、福祉のまちづくり」モデル事業に申込み、全国で3個所のモデル事業に選ばれたことを契機に「ボランティア・市民活動支援ネットワーク研究委員会」に移行し、新たに連合長野、長野障害者自立支援センター、ボランティアセンター運営委員を加え、長野市の担当者をオブザーバーに具体的な支援ネットワークづくりに向けて研究してきました。



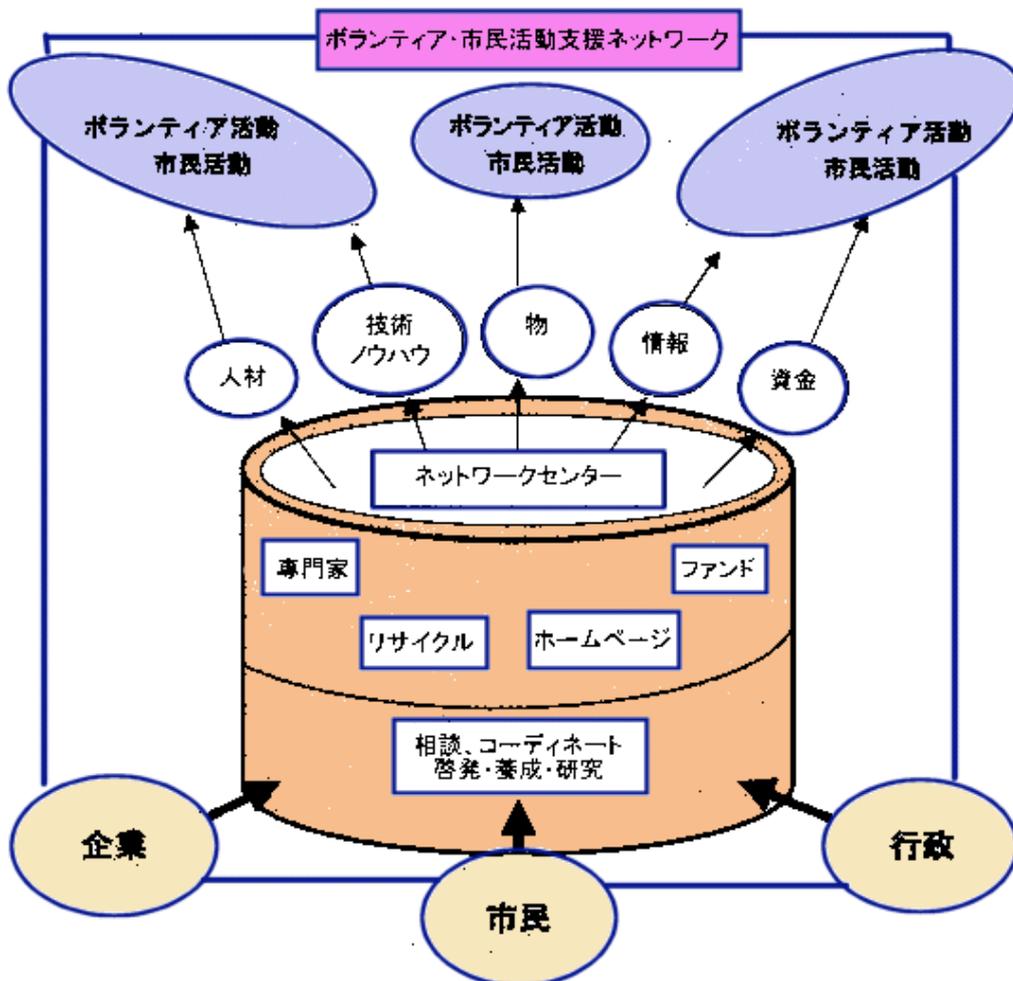
支援ネットワークの目指すもの



支援ネットワークは、地域からボランティア・市民活動を進めるNPO（市民活動団体）に様々な経営資源（物品・情報・資金・人材など）を提供し、NPOの経営基盤の強化を図ることを目的としています。また、資源提供のプロセスを通じて、企業・団体とNPOの連携を促進し、新しい形の社会貢献活動を生み出していくことも目的としています。そして、単発的な社会貢献や寄付だけでなく、継続的な支援のネットワークを作り出すことを目指しています。



<ボランティア・市民活動ネットワークのイメージ図>



支援ネットの構想

◆支援の対象、内容、方法◆

■支援の対象

「特定非営利活動促進法」に示されている活動分野で非営利の公益活動を対象とします。

特定の宗教や政治活動は対象としません。

【対象とする活動分野の例示】

- ①保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ②社会教育の推進を図る活動
- ③まちづくりの推進を図る活動
- ④文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤環境の保全を図る活動
- ⑥災害救援活動
- ⑦地域安全活動
- ⑧人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑨国際協力の活動
- ⑩男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑪子どもの健全育成を図る活動
- ⑫上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

■支援の内容

ボランティア・市民活動を進めていく上で必要な、経営資源（物品・情報・資金・人材など）をさまざまな企業・団体など社会一般から提供するシステムをつくり、支援します。

【支援内容の例】

- ①物品・場所 中古オフィス備品の提供、事務所スペースの提供などの仲介
- ②パソコン・情報 中古パソコンの提供、パソコン教室の開催、ホームページづくり支援などの仲介
- ③人材・ノウハウ 企業とNPOの人材交流、ノウハウの提供などの仲介
- ④資金・寄付 市民活動ファンドを立ち上げ、公開審査による活動支援

